

東京・多摩の企業 太陽光パネル、路面や農地に設置拡大

2025/1/30 5:00 | 日本経済新聞 電子版



「イオンモール日の出」の駐車場に設置した太陽光路面発電パネル（東京都日の出町）

東京都の多摩地域などで、路面や既存の農地などを活用して太陽光発電パネルを増やす動きが広がっている。脱炭素化に向けて全国的に設置が広がる一方、森林伐採や景観の悪化など負の側面も指摘されている。日々の暮らしに溶け込んだ身近な場所を生きし、持続可能な形で自然エネルギーの普及を促進する。

省エネ機器開発のMIRAI-LABO（ミライラボ、八王子市）は2024年末、実証実験として日の出町の大型商業施設「イオンモール日の出」の駐車場の通路に48枚のパネルを敷設した。電気自動車（EV）の中古バッテリーを再利用した蓄電池に電気をため、夜間に店舗入り口前の植栽を点灯する。

ショッピングモールでの路面発電の実験は国内初という。イオンモールは40年度までに、全ての大型商業施設で使用電力の全量を再生可能エネルギーとする目標を掲げる。実験では発電量や蓄電量、日射量などのデータを集め、パネルの耐久性を検証する。



MIRAI-LABOが開発した路面発電パネルはEVバッテリーを再利用する

ミライラボはEVの中古バッテリーの性能を診断し、劣化度に応じて再生品にする事業を手掛ける。路面パネルも「舗装材以上の強度を達成した」（平塚利男社長）として、22年から貸駐車場や企業の敷地内などで設置する実験を展開する。使用電力の自給自足を目指す企業向けなどに、25年度からの実用化を目指す。

同社の試算では、民間の遊園地・テーマパーク、工場、公園、駐車場など国内の路面発電パネルの設置可能面積は約2億5000万平方メートルある。平塚雷太常務は「このうち数年の間で1%（パネル250万枚分）のシェア獲得を目指したい」とする。

電気事業のたまエンパワー（多摩市）は、相模原市で農業と発電を同時に行う「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）」に取り組む。今年、津久井地区で運営する体験農園「さがみこべリーガーデン」の南側に農園を新設し、「食とエネルギーのテーマパーク」として観光や学習のほか、農業・電力分野の人材育成などに活用する。



たまエンパワーは、太陽光パネルの下でブルーベリーなどを栽培する（相模原市）

同社は19年に子会社「さがみこファーム」を設立し、津久井の耕作放棄地を借りて営農型太陽光発電に参入した。約1.4ヘクタールの敷地内に支柱を立てて上部空間に太陽光パネルを設置し、その下で36種類、約1200本のブルーベリーなどを栽培する。現在の発電能力は計312キロワット。

新たな農園は今夏に完成し、発電を始めたうえで26年春からブドウやイチジク、レモンなどを栽培する。約5000万円の整備費の一部に充てるため、クラウドファンディング（CF）で寄付を募っている。第1目標の300万円を上回り、600万円の第2目標を設定して2月末まで受け付ける。

発電した電力（約300キロワット）は二酸化炭素を排出しない「非化石価値」付き電気として、生活協同組合の生活クラブグループの電力小売会社「生活クラブエナジー」に供給する。同社とは約2000キロワット規模の電力開発を目指している。

たまエンパワーの山川勇一郎社長はソーラーシェアリングの受け皿となる新農園について「事業に共感する多くの人に見に来てもらいたい。地元の理解を得るためには発電以上に農業をしっかりやる必要がある」と話す。同じ場所で通常通りに作物を栽培した場合の8割を下回らない収穫量を確保するとしている。

(秦栄司)

【関連記事】

- ・ [東京都、4月から太陽光パネル義務化 発電潜在力225万棟](#)
- ・ [世田谷区、余った太陽光を地域で売買 電力の地産地消へ](#)
- ・ [東京都、省エネ住宅に最大240万円 脱炭素へ基準見直し](#)
- ・ [東京の太陽光パネル「再利用」仕組み急務 25年設置義務化](#)

地域ニュース

全国各地の最新記事やおすすめコラムはこちら

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.